



証券コード:2874

第**61**期

中間事業レポート

IRハンドブック

平成19年10月1日 ~平成20年3月31日

特集

ヨコレイ60年のあゆみ



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社の第61期中間期(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の営業概況を中間事業レポートとしてお届けするにあたり、日頃のご支援に対し厚くお礼を申し上げます。

当中間期における当社を取り巻く環境は、原油価格高騰によるコスト上昇の一方で、外国産食品の安全性、食品偽装問題、鳥インフルエンザ等に対する不安も払拭されておらず、依然厳しい事業環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは、引き続き中期経営計画に基づいた抜本的改革を進めてまいりましたものの、当中間期において、前年同期比1.7%減の売上高623億円となりました。当中間期の配当は、1株につき9円とさせていただきます。

当社は今年、1948年の創業から60年を迎えることが出来ました。これもひとえに株主の皆さまのご支援の賜物と厚くお礼申し上げます。期末配当につきましては、記念配当2円を加え、11円とする予定です。これを節目に、今後もさらなる企業価値の最大化を目指し事業を展開してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。



代表取締役社長

吉川 俊雄

Contents

トピックス	2
特集	3
営業概況	5
中間連結財務諸表(要約)	7
特別コラム	9
会社概要/株式の状況	10

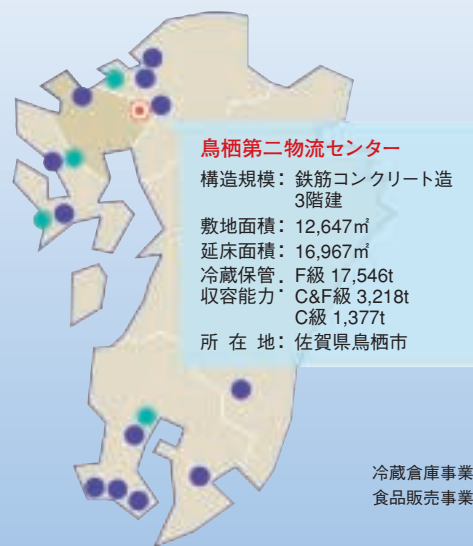
鳥栖第二物流センター稼働！

既存の「鳥栖物流センター」(佐賀県鳥栖市)の需要が増加していることを受け、今年5月、隣接する物流団地に「鳥栖第二物流センター」をオープンしました。九州自動車道・鳥栖インターより5分という好立地にあり、九州の保管・物流拠点として重要な役割を担うものと期待されています。九州自動車道の要に二つの物流センターを機能させ、収容能力を高めると同時に効率的な物流サービスを提供していきます。



天井ヘアピンコイル方式の冷却システムを採用しており、荷物の乾燥、色物の色褪せ、冷凍焼け、風味の劣化など様々な問題を軽減します。

二酸化炭素排出量を削減し、温暖化防止に効果のある**太陽光発電システム**を設置。環境面にも配慮しています。





ヨコレイは昭和23年の創業の時から、安全・安心な食品を安定的に供給し、明日の「食生活への貢献」を求め続けてきました。戦後の食糧難の時代には日本復興の一翼を担い、経済発展後は多様な食のニーズに応じてきました。その背景には常に、「人への、社会への奉仕」という創業以来のポリシーがありました。創業から今日までのヨコレイ60年のルーツを辿ります。

- S23 「横浜冷凍企業株式会社」設立
- S28 「横浜冷凍株式会社」に社名変更
- S32 保税上屋の許可を受ける
保税品の冷蔵保管業務を開始
倉庫証券発行の許可を受ける
- S37 東京証券取引所第二部に株式上場
資本金1億1千万円に増資
- S44 電算室（現システム部）を発足
- S48 本社ビル完成（神奈川区守屋町）
- S62 ヨコレイ 商標登録完了
- H1 タイヨコレイ株式会社設立
倉庫保管能力30万トン
- H3 東京証券取引所第一部に上場
- H7 阪神・淡路大震災で神戸工場被災
- H11 倉庫保管能力50万トン
- H12 YIS（貨物情報照会システム）開始
- H14 本社移転（横浜市西区花咲町）
- H15 ISO9001認証取得
- H17 資本金100億円
ネットワーク回線の冗長化
（回線障害へのバックアップ体制構築）
- H18 売上高1,000億円突破
- H20 倉庫保管能力70万トン到達（予定）



「横浜冷凍企業株式会社」の誕生

戦後の混乱の中で、稼働を始めた横浜市中央卸売市場関係者の間では、同所での冷凍施設を活用した新事業の組織づくりが進められていた。その推進役として抜擢されたのが、企画力と行動力を評価されていた若き経営者、株式会社「八丁幸」の吉橋伊佐男社長だった。吉橋は、国内のたんぱく源供給と輸出再開による外貨獲得をめざした輸出戦略を軸に新会社を設立。昭和23年5月13日、現在のヨコレイの前身となる「横浜冷凍企業株式会社」が誕生した。

「横浜冷凍株式会社」に社名変更

昭和24年、横浜工場（現・山内物流センター）が完成。駐留米軍関係への冷凍食品の納入・販売を中心に、冷蔵倉庫業務も徐々に軌道に乗り始めていた。その後の不況期を乗り越え、昭和28年11月、社名を「横浜冷凍株式会社」に改め、全社員が将来への確かな手ごたえを掴みはじめていた。

東京証券取引所第二部に上場

昭和32年には、幅広い顧客ニーズに対応するために、倉庫証券発行の許可を受け、また、保税品の冷蔵保管業務を開始し、冷蔵倉庫業界の中堅として確固たる地位を築いていく。

昭和37年12月、東京証券取引所第二部に株式を上場した。社会的認知を受けたことで、企業としての責任は一層増していった。

本社ビルの完成

昭和44年、業務の効率化を目指し、業界の先陣を切って電算室（現システム部）を発足し、事務の合理化に努めた。

昭和48年12月、子安工場（現・子安物流センター）構内に建設が進められていた本社ビルが完成した。

当社では同年より利益の一部を社会に還元する制度を取り入れ、今日に至るまで34年間、社会福祉や文化活動を中心に寄付を続けている。

東京証券取引所第一部に上場

長年の企業活動の成果として、平成3年3月1日、東京証券取引所第一部上場

昇格を果たした。一部上場後の4年後の平成7年1月に、阪神・淡路大震災による被害を受けるも4年後の平成11年には、倉庫保管能力は50万トンとなり業界2位の地位を確固たるものとした。

経営基盤の強化と内部留保の充実を図りながら、株主への安定的な利益還元、高配当に努めている。

ここ数年の動向

平成15年には、まず関東4事業所でISO9001認証を取得、現在は11事業所で取得し、高品質のサービス提供に努めている。

平成18年に年間売上高1,000億円を突破。また、今年7月には倉庫保管能力が70万トンに到達する予定。

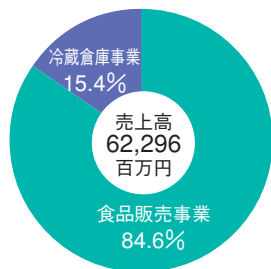


当中間期の概況

当中間期において、当社グループは、平成17年11月に発表いたしました中期経営計画（3ヶ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業とも顧客の求める商品・サービスの提供や新たな需要の開拓など積極的な営業活動に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は62,314百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は2,109百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益は2,218百万円（前年同期比10.8%減）となり、中間純利益は1,210百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

●事業別売上高の内訳



(注) その他事業収入18百万円を除く

〈参考〉

前中間期	事業別売上構成比
売上高	63,366百万円
(注) その他事業収入18百万円を除く	
食品販売事業	85.6%
冷蔵倉庫事業	14.4%

冷蔵倉庫事業

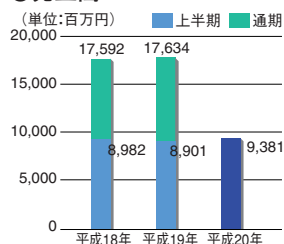
当中間期末の国内冷蔵設備保管収容能力は、前年8月に新設いたしました加須第二物流センターが通年稼働となりましたことから、前年同期比22千トン増加の668千トンであります。厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓や冷蔵倉庫需要の掘り起こしなど、地域に密着した集荷活動に努めました。貨物構成の見直しについても継続して実施いたしました結果、国内入出庫取扱数量は、前年同期に比べて5.7%増加の1,053千トンとなり、保管在庫量も5.5%増加いたしました。また、海外連結子会社でありますタイヨコレイ株式会社は、サムロン工場第3号倉庫7千トンの増設が完成し、冷蔵設備保管収容能力は、29千トンとなりました。以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は9,590百万円（前年同期比5.4%増）となり、営業利益は2,207百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

食品販売事業

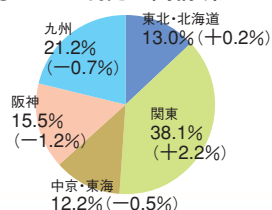
全般に販売環境の厳しい中、水産品の主力商材では、エビの売上高が前年同期比で減少いたしました。サバは大きく伸ばすことができました。また畜産品では、米国産牛肉の輸入が本格化に至らない状況から、豚肉が依然好調であり、鶏肉も大きく売上を伸ばしました。しかし、食品販売事業において当期の事業目標としております利益率の向上につきましては、一部の品目では改善いたしました。エビ相場の低迷や豚肉の仕入価格上昇により、全般の数値は前年同期に対しほぼ横ばいとなり、引き続き今後の課題として残されました。以上の結果、売上高は52,705百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は704百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

〈国内〉

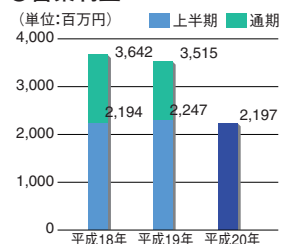
●売上高



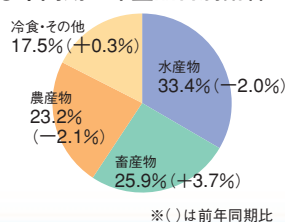
●エリア別売上高構成比



●営業利益

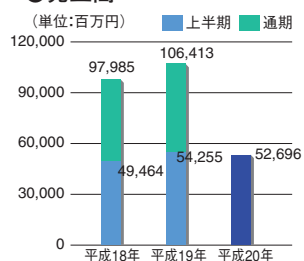


●中間期在庫量品目別割合

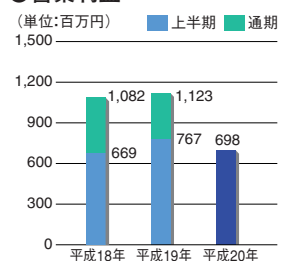


〈国内〉

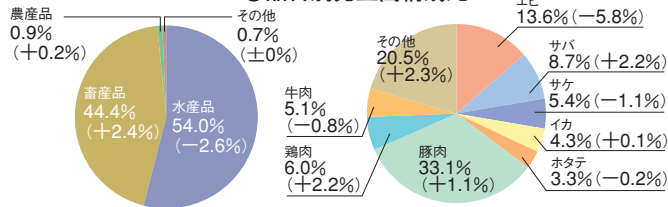
●売上高



●営業利益



●品目別売上高構成比



📅 通期の見通し

食品関連業界におきましては、消費者の安全性への要求、企業間の競争など、依然として厳しい事業環境が続くものと考えております。こうした中、当社グループでは冷蔵倉庫・食品販売の両事業で積極的な営業活動を通し、顧客ニーズと商機を的確にとらえた商品とサービスの提供により、一層の収益向上、企業価値の向上を目指してまいります。

新規設備投資につきましては、鳥栖第二物流センター（冷蔵保管収容能力：約22,000トン）が平成20年5月に完成し、農・畜産品の保管物流基地として重要な役割が期待されます。また、農・畜産物の主要産地に立地し、地元顧客や食品関連企業からの需要拡大に応じて建設中の十勝第二物流センター（冷蔵保管収容能力：約20,000トン）は、平成20年7月に完成する予定であります。

当期の業績見通しにつきましては、上期の業績が冷蔵倉庫事業では、予想数値に到達いたしましたが、食品販売事業においてエビ相場の低迷や豚肉の仕入価格上昇により、予想数値を下回る結果となりました。下期においても食品販売事業では、上期の減少額を取り戻すことは難しいと判断されますため、平成19年11月15日に公表の当期業績予想を見直すことにいたしました。修正後の業績予想は、

売上高	124,960百万円
営業利益	3,425百万円
経常利益	3,615百万円
当期純利益	1,940百万円
1株当たり当期純利益	37円42銭

を見込んでおります。

中間連結財務諸表(要約)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 第61期中間期 平成20年 3月31日現在	第60期中間期 平成19年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	24,189	30,230
固定資産	51,117	49,153
有形固定資産	44,794	41,779
無形固定資産	1,722	1,805
投資その他の資産	4,600	5,568
資産合計	75,307	79,384
負債の部		
流動負債	18,325	22,119
固定負債	1,025	1,546
負債合計	19,351	23,666
純資産の部		
株主資本	55,156	54,342
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,436	32,597
自己株式	△454	△430
評価・換算差額等	469	1,060
その他有価証券評価差額金	474	1,114
繰延ヘッジ損益	△9	0
為替換算調整勘定	4	△54
少数株主持分	330	315
純資産合計	55,956	55,717
負債純資産合計	75,307	79,384

Check point!



Check point!

固定資産(第61期中間期設備投資額)

鳥栖第二物流センター	1,206百万円
十勝第二物流センター	771百万円

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 第61期中間期 平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで	第60期中間期 平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで
売上高	62,314	63,384
売上原価	57,457	58,311
売上総利益	4,856	5,072
販売費及び一般管理費	2,747	2,723
営業利益	2,109	2,349
営業外収益	153	155
営業外費用	45	17
経常利益	2,218	2,486
特別利益	0	159
特別損失	56	149
税金等調整前中間純利益	2,162	2,497
法人税、住民税及び事業税	882	1,029
法人税等調整額	60	92
少数株主利益	10	20
中間純利益	1,210	1,354

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別 第61期中間期 平成19年10月1日から 平成20年3月31日まで	第60期中間期 平成18年10月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,467	△2,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	3,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	6
現金及び現金同等物の増加額	239	941
現金及び現金同等物の期首残高	1,294	2,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,533	3,763

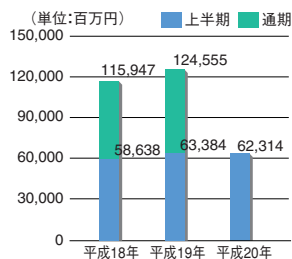
中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

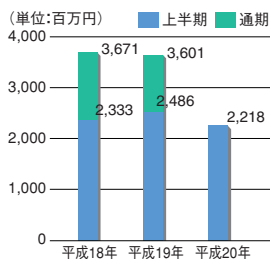
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延税金 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高	11,065	11,109	32,692	△446	54,421	847	0	14	862	326	55,610
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△466		△466						△466
中間純利益			1,210		1,210						1,210
自己株式の取得				△8	△8						△8
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△373	△9	△10	△393	3	△389
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	743	△8	735	△373	△9	△10	△393	3	345
平成20年3月31日残高	11,065	11,109	33,436	△454	55,156	474	△9	4	469	330	55,956

主な経営指標の推移

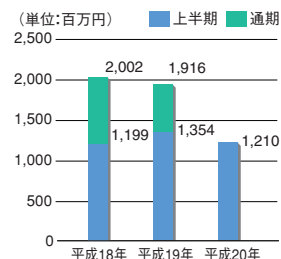
売上高の推移



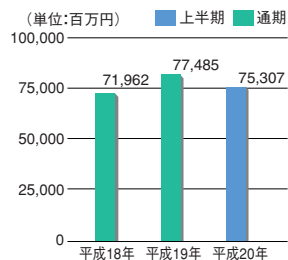
経常利益の推移



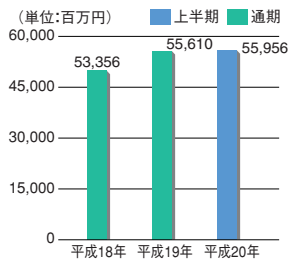
純利益の推移



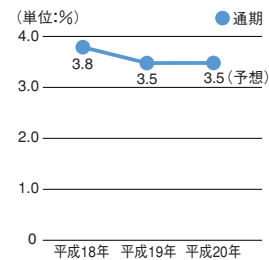
総資産の推移



純資産の推移



ROEの推移



ヨコレイくんが行く!
倉庫の中を探検 VOL. 5

● 冷却機械設備編



食品を生産現場から家庭の食卓へ安全にお届けするために、「保管」という面での倉庫は、絶対になくてはならない存在。倉庫の外観は見ることも、その中までは、普段の生活ではなかなかお目にかかれない。この探検もクライマックス!今回は冷凍機械室を見てみよう。



冷蔵倉庫は食品を多く扱っているため、温度管理が非常に重要だ。ヨコレイでは、センターによって異なるが、冷凍、冷蔵、定温、常温といった異なる温度帯を設け、荷物に適した環境で品質管理を行っている。「一体どうやって一定の温度に保っているのだろうか?」。今回はその謎を解くべく、冷蔵倉庫の心臓部にあたる冷却機械設備を探検するぞ!

ヨコレイには工務担当者と呼ばれる社員がいる。温度管理や設備の保守を専門に行う冷凍機械のプロフェッショナルだ。工務担当者の仕事場の一つ、監視盤室に行ってみよう!



まず目に飛び込んでくるのが、ガラス越しに所狭しと並ぶ大きな機械だ。なるほど、これが庫内を冷やしている冷凍機か。何本もの配管が通っていて、自然冷媒であるアンモニアが循環している。冷凍庫内では、配管の中のアンモニアを蒸発させたときに発生する気化熱が周りの熱を奪うことにより空気が冷える。難しく聞こえるけれど、夏の路地裏で見られる打ち



水と同じ原理が働いているのだ。

温度管理や温度変更は、工務担当者がパソコンで行っているようだ。冷凍機が正常に作動しているかを確認するため、一日3回巡視点検を行い、さらにガス漏れ検査と庫内点検を一日1回行っているようだ。工務担当者の仕事はこれだけではないぞ。冷凍機のオーバーホール(機械を分解しての点検や修理)や専門業者との折衝なども任されている。倉庫業務に支障のないようにセンター全体の流れを理解していないとできない仕事なのだ。冷蔵倉庫の安全と品質管理は、ここで働く一人ひとりによって守られているんだな。

次回は、いよいよ貨物が冷蔵倉庫を出て、全国へと運ばれていく出庫現場に立ち会おうぞ!



ヨコレイでは、時代の要請、お客様のご要望にお応えし、最新の設備を積極的に導入しています。また、環境にやさしい太陽光発電設備や自然冷媒の使用などにも取り組んでいます。

※今回のコラムの取材は横浜物流センターにて行いました。





会社概要／株式の状況

(平成20年3月31日現在)

会社概要

会社名 横浜冷凍株式会社
 本社所在地 〒220-0022
 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
 TEL:045-326-1010(代表) FAX:045-326-1145

設立 昭和23年5月13日
 資本金 11,065,926,625円
 従業員数 883名

業務内容 1.冷蔵倉庫業並びに普通倉庫業
 2.水産物の加工、販売並びに輸出入
 3.農畜産物の加工、販売並びに輸出入
 4.不動産賃貸業
 5.貨物運送取扱事業並びに貨物自動車運送事業
 6.食堂及び喫茶店の経営並びに飲食物の販売
 7.その他前各号に付帯関連する一切の事業
 (定款における事業目的)

役員および執行役員

代表取締役社長 吉川 俊雄 常勤監査役 佐々木美穂
 常務取締役 小林 健次 常勤監査役 東根 憲一
 常務取締役 吉橋伊知男 監査役 久米 信介
 取締役 水野 隆明 監査役 小林 昭男
 取締役 藤田 裕澄 執行役員 井上 祐司
 取締役 飯島 敏正 執行役員 須藤 正己
 取締役 西山 敏彦 執行役員 笹崎 等
 取締役 安富 明文 執行役員 安達 徹
 取締役 岩渕 文雄 執行役員 岩倉 正人
 取締役 中西 啓文

株式の状況

発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 52,450,969株
 株主数 12,450名

●大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
第一生命保険相互会社	3,107	5.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,043	5.87
株式会社横浜銀行	2,176	4.20
タイヨーパールファンドエルピー	1,834	3.54
農林中央金庫	1,473	2.84
株式会社八丁幸	1,411	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,283	2.48
シービーエヌワイドイェフエイインターナショナル	1,078	2.08
キャップバリュポートフォリオ	1,037	2.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,022	1.97
株式会社サカタのタネ		

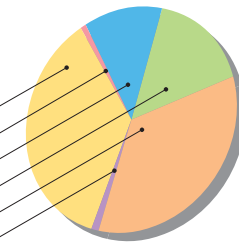
(注)出資比率は自己株式(604,205株)を控除して計算しております。

(注)上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社……………3,043千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社……………1,283千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社……………1,037千株

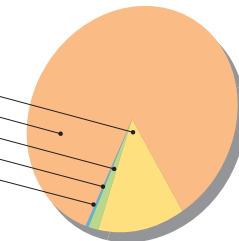
●所有者別株式分布状況

金融機関	17,998千株	34.32%
証券会社	435千株	0.83%
その他の国内法人	8,403千株	16.02%
外国法人・外国人	6,217千株	11.85%
個人・その他	18,792千株	35.83%
自己名義	604千株	1.15%



●所有株式数別株主分布状況

1,000株未満	1,632名	13.11%
1,000~9,999株	10,558名	84.80%
10,000~99,999株	196名	1.58%
100,000~999,999株	55名	0.44%
1,000,000株以上	9名	0.07%



株主メモ

事業年度	10月1日より翌年9月30日まで
定時株主総会	12月
基準日	定時株主総会の議決権 9月30日 剰余金の期末配当 9月30日 剰余金の中間配当 3月31日
公告の方法	電子公告 ※電子公告は当社ホームページに掲載いたします。 なお、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 http://www.yokorei.co.jp/kessan.html
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所(第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711(フリーダイヤル)

株式の相続手続

依頼書を請求したい
のですが？

住所

変更をしたい
のですが？

配当金の

振込指定先を変更
したいのですが？

単元未満株式

買取請求に
必要な用紙が
欲しいのですが？

このような時は、
株主名簿管理人のフリーダイヤル
☎0120-232-711で
承っております。
(24時間自動音声応答
0120-244-479)



IRサイトのご紹介

http://www.yokorei.co.jp/index_IR.html

当社は、ホームページを重要な情報発信源の一つと認識しており、投資家の皆様の理解を助ける
と判断した情報は、随時ホームページに掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

●投資家の皆様へ ●株価情報 ●決算短信 ●IRライブラリ ●IRスケジュール ●会社情報 ●株主優待 など
なお、会社案内、採用情報等につきましては<http://www.yokorei.co.jp/>(メインHP)に掲載しております。



横浜冷凍株式会社

〒220-0022 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階

<http://www.yokorei.co.jp/>

この事業レポートは、環境負荷低減のため
「VOC(揮発性有機化合物)ゼロの100%植物油インキ」を使用しています。